

(健 I 208)

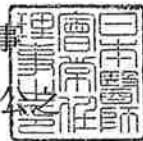
平成31年2月26日

都道府県医師会

健康スポーツ医学担当理事殿

日本医師会常任理事

長島



ホストタウン自治体とのアンチ・ドーピング等に関する連携・協力について

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京大会に参加する国・地域の選手等と日本の自治体の住民が交流を行う「ホストタウン」が推進されています。ホストタウン自治体との連携・協力につきまして内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局より別添のとおり本会宛に依頼がありました。また同様に、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会に対して依頼されています。

現在、全ての都道府県で1以上のホストタウンが存在し、既に国際大会の事前合宿などを行い、選手との交流を行う自治体も出てきています。これらホストタウンでは、事前合宿を行う自治体はもちろんのこと、事後交流を行う自治体においても、選手が練習等の折の怪我や、急な環境の変化等による体調不良などで地元の医療機関・薬局等を利用する可能性もあると想定されます。医薬品の処方、一般用医薬品等が必要となった場合には、選手に対してはアンチ・ドーピングへの配慮が必要となります。ホストタウン自治体においては、関係機関間でアンチ・ドーピング等に関する情報共有、連携等が図られていることが重要です。

つきましては、ホストタウン自治体から協力依頼があった際は、ご協力いただきたく、貴会管下医師会への周知方ご高配賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構のホームページにつきまして、以下のとおり申し添えます。



記

○公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構ホームページ

<https://www.playtruejapan.org/code/>

「ルールと規則違反」「医療関係の方へ」「よくあるご質問」等のコンテンツや「スポーツファーマシスト検索ページ」へのリンクがあります。なお、「薬剤師会アンチ・ドーピングホットライン」については、番号変更等について確認中であるとのことです。

以上

2019年2月22日

公益社団法人 日本医師会 御中

内閣官房東京オリンピック・
パラリンピック推進本部事務局

ホストタウン自治体との連携・協力について(依頼)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京大会」という。)に向けた施策の推進に御理解、御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局では、日本全国で多くの国民の皆様が東京大会に関わることができる取組として、東京大会に参加する国・地域の選手等と日本の自治体の住民が交流を行う「¹ホストタウン」を推進しております。

ホストタウンの登録数は、2018年12月28日現在で288件、自治体数358、国・地域数111となっております。北海道から沖縄まですべての都道府県で1以上のホストタウンが存在し、既に国際大会の事前合宿などを行い選手との交流を行う自治体も出てきております。

これらのホストタウンでは、東京大会の前後で相手国・地域の選手、スタッフ等と自治体の住民が交流を行うこととしています。特に事前合宿を行う自治体はもちろんのこと、事後交流を行う自治体においても、選手が練習等の折の怪我や、急な環境の変化等による体調不良などで地元の医療機関・薬局等を利用する可能性もあると想定されます。医薬品の処方、一般用医薬品等が必要となった場合には、選手に対しては²アンチ・ドーピングへの配慮が必要となります。ホストタウン自治体においては、関係機関間で選手の受け入れに際する対応を始め、アンチ・ドーピング等に関する情報共有、連携等が図られていることが重要であると考えています。

このことにつきましては、ホストタウン自治体からもそれぞれの自治体内の関係機関への協力依頼があろうかと思いますが、貴団体におかれましても、ホストタウンに関する御協力をいただくよう、貴団体の関係各団体、関係の皆様への周知をお願い申し上げます。

* 1:ホストタウンの概要等については、別紙を参照ください。

* 2:アンチ・ドーピングについては、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構のHP
(<https://www.playtruejapan.org/code/>)を参照ください。

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
担当: 勝野・金子・林
〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1
TEL: 03-3581-0924 FAX: 03-3581-4355
e-mail: contact.host-town.q6u@cas.go.jp



HOST TOWN

ホストタウンについて



ホストタウン



(福島県本宮市 地元中学生等によるロンドン訪問 2018年7月)



(千葉県成田市 米国陸上選手等の陸上クリニック 2018年10月)

2019年2月

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html

現在のホストタウン登録状況

「ホストタウン」とは？

日本の自治体と、2020年東京大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に活かしていくもの。ホストタウンに登録されると、特別交付税措置として交流活動の1/2の支援が得られる。

○大会参加者との交流

- 大会前後で大会に参加した外国人の選手（オリンピアン・パラリンピアン）と交流



○大会参加国の方々との交流～外国を知り日本を伝える

- 相手国からゲストを招き、歴史や文化を知る
- 児童・生徒同士の交流（お互いの文化を紹介）
- お互いの祭りやイベントに参加し合う



○日本人オリンピアン・パラリンピアンとの交流

- 過去にオリンピック、パラリンピックに参加したことのある方々との交流（競技体験、講演等）



【2018年12月28日時点】 登録数288件、自治体数358、相手国・地域数111

※ 2か月ごとに登録

【交流事業への支援（ソフト）】

- ・交流事業等に係る対象経費（一般財源）の2分の1を特別交付税措置

【施設改修への支援（ハード）】

- ・競技施設の改修経費※を対象に地方債（地域活性化事業債。充当率90%）の発行。
→ その元利償還金の30%を交付税措置
※ いわゆるIF基準（国際競技連盟が定める基準）を満たすために必要な既存の競技施設等の改修経費

【バリアフリー化への支援（ソフト・ハード）】※ホストタウン以外も対象

- ・民間施設、交通施設のバリアフリー化に対する特別交付税措置
- ・公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業に対し、地方債（公共施設等適正管理推進事業債（充当率90%））の発行。
→ その元利償還金の30%（財政力に応じ30～50%）を交付税措置。
(2018年度新規)

スポーツキャンプの受入に合わせた様々な取組

- 山形県村山市は、2017年6月にブルガリア新体操ナショナルチームの事前キャンプを約2週間にわたって受入れ。
- スタッフ・選手26名が日本の気候、食、文化などに慣れ親しみ、最高の状態で東京大会にのぞみたいという趣旨で今後毎年この時期に村山市を訪問する予定。練習の合間には、日本文化の体験（浴衣着付け、茶道、華道等）、日本食の体験、匂のさくらんぼ狩りなどを実施。
- 地元小中学校への訪問、地元中学校新体操部との合同トレーニング、公開演技会（村山市民体育館で2日間に渡り実施。観客は満員で併せて3,600名が来場）の開催などにより、地元市民との交流も実施。
- 2018年も6月に合宿を実施。



公開演技会の様子



茶道体験



さくらんぼ狩り



日本食の体験



昼食、夕食はバイキング形式で宿泊しているホテルで一般客にも提供



華道体験



アンチ・ドーピングに関する研修会の開催

- 山形県村山市は、2018年10月に合宿を行うブルガリア選手が安心して大会を迎るために、関係スタッフや一般市民がドーピングに関する正しい知識を持つことを目的に「防ごう！うっかりドーピング」というタイトルで、田中久美氏（山形県薬剤師会理事、アンチドーピング委員会委員長）を講師に講習会を開催。
- ブルガリア新体操チームの合宿などを支えるボランティアや体育館の職員など約30名が参加。
- 講習では、栄養ドリンク、家庭用かぜ薬、漢方製剤、貼り薬、塗り薬などで禁止薬物が検出されるおそれがあること、事前に届け出れば治療目的で禁止薬物を含む薬の服用や注射を認める制度があることなどを説明。
- 参加者から「選手が食べてはいけない食品はあるか」「果樹園見学でハチにさされた選手がいたらどのような薬で手当すればよいか」といった質問が出た。田中氏からは市販薬なら薬剤師や県薬剤師会のドーピング防止ホットラインに照会するよう回答。

丈夫ですか？

うっかりでも

ドーピングです

薬剤師に相談しましょう



ドーピングとは？

スポーツのフェアプレイ精神に反し、競技者の健康を損ね、人々に夢や感動を与えるスポーツそのものの意義を失わせるものです。

日本で多いのは禁止薬物が入っていると知らずに摂取してしまう「うっかりドーピング」です。うっかりの場合でも、ドーピング規定違反とみなされ、記録抹消や競技大会への出場停止などの厳しい処分が下されます。

ドーピング禁止物質って何に入っているの？

病院などで処方してもらったお薬、薬局やドラッグストアで購入したお薬には、禁止薬物が含まれているものがあります。

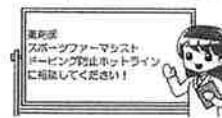
咳止め、風邪薬、漢方薬、坐薬、軟膏、のど飴、ドリンク剤にも含まれていることがあります。

健康食品やサプリメントにも禁止薬物が含まれていることがあります。使用には注意が必要です。



固体選手は検査対象者！！！

薬を使いたいとき、だれに相談すればいいのか？



★スポーツファーマシスト

ドーピング防止について知識を持ち、正しい薬の使い方などの指導ができる薬剤師の事です。

★ドーピング防止ホットライン：山形県薬剤師会基盤情報センター：

FAX 023-625-3970 TEL 023-622-3550(平日 10時～16時)

薬の名前の聞き間違いを防ぐため、FAXが問い合わせフォームによる問い合わせをお願いいたします。

※山形県薬剤師会のホームページには、お問い合わせフォームがあります。

また、スポーツファーマシストの問い合わせリストを掲載しています



山形県薬剤師会

相談の際の注意点は？

即答できない場合がありますのでお早目にご相談ください。

使っているものの空箱などを用意し、商品名を正確に伝えて質問してください。

一般社団法人山形県薬剤師会

Q: ホストタウンにおいて、選手へ提供する食事に調味料として使用するもの等で、ドーピング規則違反となるような禁止物質が含まれているものはあるか？

また、禁止物質を含む調味料や食材などのリストがあれば教えて欲しい。



「農薬や一般的な食材でドーピング違反となった事例はありますか？」



「過去に中国やメキシコの豚肉に含まれていたクレンプテロールで陽性判定が出たことがあります」

ホストタウンでの食文化発信の取組

ホストタウンでの飲食提供を行う際に以下のような取組を期待。

○事前合宿を行うホストタウン

・ 組織委員会の調達基準、飲食提供戦略を参考に「選手村」に近い食事の提供を可能な範囲で行うことが大切。

⇒ベストパフォーマンスを發揮するための食事（スポーツ栄養等にも対応）。

⇒選手にとっての日常食の提供、食品安全、ドーピングコントロール等への配慮。

飲食提供戦略：東京2020大会における飲食物により、選手が意図しないドーピングを引き起こすことがないよう、調達も含め食材の管理を徹底とともに、ドーピングに関する関係機関や国内外からの情報収集に努める。

○競技後交流を行うホストタウン

・ 地域の食文化を楽しんでもらうことが重要。

⇒地域の食の発信を行ってもらえるような取組を行う。

⇒単に食事を食べてもらうのみならず、収穫体験、調理体験、生産者等との交流などを企画。

○共通して配慮が必要な点

・ 宗教上の配慮、アレルギー等への対応

ホストタウンサミット

- 2018年2月25日（日）に武蔵野大学有明キャンパス（2020年の競技会場予定地の中心に位置）において、内閣官房オリパラ事務局主催の「ホストタウンサミット」を開催。自治体を中心に、民間企業・団体、在京大使館関係者など550名が参加。
- 食、教育などの各分野において先進的な取組を行っているホストタウンより発表を行うとともに「復興ありがとうホストタウン」及び「共生社会ホストタウン」における取組も発表。
- さらに、「ホストタウン×a」をテーマに、食、観光、人材育成、市民参加、国際協力などの分科会を合わせて開催。各分野を代表する専門家等から実践的な講義を実施。「海外からのホストタウンの評価」分科会には、在スロヴェニア大使、在ジョージア大使及び元ブルガリア大使に登壇者としてご参加いただいた。
- また、鈴木前大臣が参加するパネルディスカッション（在京ドイツ臨時代理大使、高知県知事、宇部市長、全国地方新聞社連合会副会長、株式会社明治副社長が参加）を開催し、2020年を越えた交流の在り方について議論を行った。

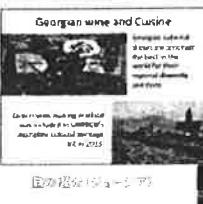
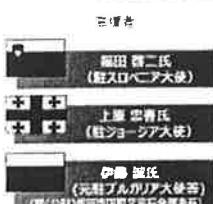
今年度は今月22日(金)、23日(土)に開催！

※当日の資料は<https://conv.toptour.co.jp/2018/hosttown1802/index.html>にてご覧いただけます。

分科会H 「海外からのホストタウンの評価」

ホストタウン取組白書は、自治体目論。国内目論で考えがち。当分科会では、自治体のホストタウンの取組が海外からどのように評価されているのか、相手国からのどのような期待を抱かれているのか、といった点について、一時帰国中の各国駐前の大使や元大使から話を聞いた。

何よりも大事なのは現地に行くこと。そのためにも、外務省、大使館をもっと使ってほしいと強調。また、日本全国の各地方都市と海外の国々を結ぶホストタウン制度への期待を込めて、各自治体にエールを送って貰めくつ。



主 催

国際促進センター



ホストタウンサミットで発表する徳島商業高校の生徒

Facebookでのホストタウンの取組発信の一例



東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局

10月29日 18:21 ·

10月24日、ハインリッヒ・ポポフ選手（リオパラリンピック・走り幅跳び金メダリスト）が、ドイツを相手国とする「復興ありがとうホストタウン」である岩手県雫石町を訪れ、雫石町内の児童・生徒に「立ち止まらない勇気の大切さ」と題して講演を行いました。

9歳の時に骨肉腫により左足を失ってから陸上競技を始め、金メダリストになるまでの過程で、ポポフ選手が直面した困難や、それを乗り越えるために大切にしてきた思いについて、時折ユーモアを交えつつ紹介いただきました。

家族や主治医、友人たちとの信頼関係が今の自分に導いてくれたこと、スポーツを通して多くの人とつながることで様々な困難を乗り越えてきたこと、目標を持つことの大切さや自分に対して自信を持つこと、いつも笑顔でポジティブでいること、自分にも周囲の人にも正直でいることなど、ポポフ選手からたくさんのアドバイスが送られました。

子どもたちからは、好きな言葉は何ですか？どんな困難がありましたか？など、たくさんの質問が次々に飛び出しました。

義足を触らせてください、というお願いにも快く対応いただき、壇上で児童と一緒に競技用義足に履き替えてジャンプする即席のデモンストレーションに、会場からは感嘆の声が上がりました。

講演会終了後、雫石中学校、雫石高校、連携して交流を行っている山田町の山田高校の生徒がポポフ選手のこれまでの歩みや考え方についてさらに掘り下げるインタビューを行いました。

今後、ポポフ選手や雫石町・山田町の住民を題材としたポスターを作成し、雫石町・山田町や、ドイツでの展示が計画されています。

見た人が2020年東京大会でドイツ選手を応援したいと思えるようなポスターの完成が期待されます。

#復興ありがとうホストタウン #ドイツ #パラリンピック



オリパラ フェイスブック



都道府県	登録団体名	相手国・地域	計画の特色	備考
長野県	佐久市	エストニア	<ul style="list-style-type: none"> エストニア国内の都市と姉妹都市協定を結ぶ国内唯一の都市で、2005年のスペシャルオリンピックス長野大会の際も同国の選手団をホームステイなどで受け入れ。 こうした縁を活かし、同国の事前合宿を誘致するとともに、子ども同士の相互訪問を開始するなど、交流を深化。 	・2016.1.26登録
	千曲市	ハンガリー	<ul style="list-style-type: none"> 千曲市では、あんず、温泉、大河(千曲川とドナウ川)など、共通項を多く持つハンガリーと27年にわたり交流を継続してきており、2018年11月にハンガリー卓球連盟と事前合宿に係る協定を締結。 長年、重ねてきた文化・芸術面の交流にスポーツ交流を加えることで、より多くの側面で、違いを受入れお互いに支えあう広い視野を相互に育て、心の通った交流を目指す。 	・2018.12.28登録
	東御市	モルドバ	<ul style="list-style-type: none"> 「千曲川ワインバー（東地区）特区」の構成市となっており、ワインが主要輸出品であるモルドバと交流を深めることで、国内外に魅力を発信する。 2018年7月モルドバ共和国オリンピック委員会関係者が東御市を視察し、2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ及び選手団等と東御市民との交流事業についての覚書を締結。 	・2017.7.7登録
	安曇野市	オーストリア	<ul style="list-style-type: none"> 1986年より、オーストリア共和国クラムザッハ町と姉妹都市交流を継続。 北信越国民体育大会でも利用されている龍門渓公園内前川カヌースラロームコースを活用し、オリンピック出場選手等のデモンストレーションや、カヌー教室等を開催することにより、カヌー競技の普及と国際交流を推進する。 	・2016.6.14登録
	立科町	ウガンダ	<ul style="list-style-type: none"> 標高1,500mに位置する信州白樺高原は、中長距離走練習の適地であり、これを生かしてウガンダの陸上チームの事前合宿を実施する。当地で行われるマラソン大会や合宿に訪れる市民・学生ランナー及び当町の児童・生徒等との交流により、ウガンダチームを応援する機運と当地の認知度を高めていく。 2018年9月立科町代表団がウガンダ共和国を訪問し、教育スポーツ省及びオリンピック委員会とホストタウン事業に関する協力協定を締結。 	・2018.2.28登録
	松川町	コスタリカ	<ul style="list-style-type: none"> JICAの研修先として、コスタリカから多くの研修生を受け入れてきたことから、国際交流事業を計画。コスタリカの柔道選手やピアノ奏者を招いての交流会や、高校生を派遣するコスタリカスタディツアーの開催などを通じて、相互交流を促進し、町民のコスタリカ応援の機運を高める。 競技終了後の選手との交流について、在京コスタリカ大使館・在コスタリカ日本国大使館とともに計画中。 	・2016.12.9登録

都道府県	登録団体名	相手国・地域	計画の特色	備考
岐阜県	岐阜県・高山市・下呂市	英国、フランス、米国	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアでこれまで世界陸上大会等の事前合宿を行ってきた国々を誘致。 飛騨牛や木工など飛騨文化を相手国の方に体験してもらうイベントの開催に加え、相手国で開催される国際観光展への出展など、経済、観光面での交流も計画。 2017年英国オリンピック委員会と事前合宿に関する覚書を締結 	・2016.1.26登録
	岐阜市	スロバキア	<ul style="list-style-type: none"> 在京スロバキア日本国大使館を通じたスロバキアの首都布拉チスラバ市との姉妹都市交流の提案をきっかけに、都市間交流を推進しながらスロバキア選手団の事前合宿の誘致に取り組む。 	・2016.12.9登録
	岐阜市・岐阜県	カナダ	<ul style="list-style-type: none"> カナダ代表陸上選手団と地域住民が、ホストタウン交流を通じて、スポーツ分野のみならず、互いの風習や文化について相互理解を深めるとともに、2018年11月に合意した2020年東京オリンピック・パラリンピック陸上競技の事前合宿の機会を最大限に生かし、カナダとの交流の推進を図る。 	・2018.12.28登録
	岐阜市・関市	コートジボワール	<ul style="list-style-type: none"> 2018年9月、コートジボワール共和国オリンピック選手団の事前合宿（陸上、テコンドー）について合意。 コートジボワール共和国関係者と岐阜市・関市両市民が、ホストタウン交流を通じて互いの風習や文化について相互理解を深めることにより、NPO法人ぎふ・コートジボワールが継続実施する活動（日本で使われなくなった運動靴を子どもたちに贈る活動）を通じて育まれた絆を強くし、更なる友好交流の推進を図る。 	・2018.12.28登録
	羽島市	スリランカ	<ul style="list-style-type: none"> 10年以上前からハーモニカや消防自動車、救急自動車をスリランカに寄付するなど、市民団体による交流を継続。 大会後に選手団と小中学生の交流活動を実施し、スポーツの意義や国際社会における多様性を学ぶ。 2018年6月、大会の競技終了後に、選手が地元のスポーツ大会に参加する旨の協定書を締結。 	・2017.7.7登録
	各務原市・岐阜県	英国	<ul style="list-style-type: none"> 2015年、英国オリンピック委員会と岐阜県が、各務原市の川崎重工ホッケースタジアムを含んだ施設の使用について覚書を締結。 	・2016.12.9登録
	郡上市	コロンビア	<ul style="list-style-type: none"> 郡上市は、市内に女子ラグビークラブを設立し、公民館でもラグビー教室を設けるなどラグビーの普及に力を入れている。 コロンビア・ラグビー協会との間で2018年9月には、ユース女子チームを招待し、郡上市の小・中学生との交流や近隣の地区の同じ年代の女子チームとラグビー交流試合を開催することに合意した。この合意をきっかけとして、ラグビー代表選手・監督の大会前後の郡上市訪問を含めたコロンビアとの交流事業を進めていく。 	・2018.6.29登録